

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	山口県教育庁 人権教育課 推進班 電話： 083-933-4645
----------------	--------------------------------------

1. 概要

事業名	管区別人権教育指導者研修会
主催（共催）	山口県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	7月～9月 県内7会場×1回 延べ902人
開催場所	県内7か所
対象	人権教育推進委員、社会教育委員、社会教育関係団体、公民館職員、企業、教職員 等
人権課題	人権全般、女性、子ども、高齢者、同和問題、外国人 等

2. 事業内容

(1)事業の目的 県内を7管区に分けて地域社会の実情に即した人権教育の推進方策及び実践上の諸問題について研究協議等を行い、指導者としての資質の向上を図る。
--

(2)事業概要 県内7管区がそれぞれの地域社会の実情やニーズに即した企画で実施した。 (1)共通する内容 山口県の人権教育の推進についての講義を行い、県の人権教育の考え方進め方について周知を図った。 (2)各管区の特徴ある内容 ○講演 国際理解(海外青年協力隊経験者、在日外国人講師) 子どもの人権(県児童家庭課職員、児童養護施設職員) 同和問題(人権教育推進委員) 暮らしの中の人権(人権擁護委員) ○フィルムフォーラム ○分散会、研究協議
(2)-1 連携状況 県内7教育事務所の社会教育担当課を中心に、管区内市町村教委の社会教育主事と連携して運営に当たった。
(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む) ・子どもの人権に関わって、児童虐待という今日的な課題を取り上げた。 ・フィルム・フォーラムの映画は、感動的な内容のものより、参加者に問題提起をするような内容のものを選定した。
(3)参加者の反応・事業の反響等 ・フィルムフォーラムの映画では、家庭・地域社会・職場など様々な場での取組みについて考えることができたという感想が寄せられた。 ・地域でもフィルムフォーラムを実施してみたいという意見も出ていた。
(3)-1 反省点・今後の課題 ・日程については、半日、1日のどちらを選択するかを、ねらいや内容との関係で十分吟味する必要がある。 ・ワークショップ型の研修を進めていくためには、ファシリテーターを養成する必要があり、指導者養成の研修会を今後企画していく必要がある。 ・市町村合併が進む中で、今後の地区割りや市町村との連携の在り方を見直していく必要がある。